

日本と中国

⑰ アジア・インフラ投資銀行

「アジア・インフラ投資銀行 (AIIB)」という構想がある。昨年 10 月インドネシアを訪問した習近平主席が初めて提唱、アセアン、中央・南西アジアの諸国、さらに韓国やモンゴルなど合計 14 カ国とも 15 カ国とも言われる諸国の賛同を得て、中国主導で年の変わり目頃にも設立する準備が進んでいる新しい国際金融機関の構想である。

目指すのはアジア途上国のインフラ整備、とくに中国と東南・中央・南西アジアの各国を結ぶ「互連互通」「経済回廊」型のインフラ整備で、融資以外にファンド型の出資も行う。当初の資本金規模は 500 億ドルで、半分程度は中国が拠出する由だ。

世界銀行やアジア開発銀行 (ADB) との重複・競合はないのか？中国は「両行はいずれも貧困削減を主眼とする機関だが、AIIB は域内を『互連互通』させるインフラの整備に専念する」から棲み分けられるとしているが、競合は大なり小なり生ずるだろう。ADB は、表向き「構想を歓迎し、協力関係を築きたい」という声明を出しているが、心中は複雑だろう。

一目で察せられるとおり、これは国際的な影響力を増しつつある中国の戦略的な構想である。国内では「経済力を政治・外交力に転化し、責任ある大国として周辺諸国の経済発展や経済協力の推進を助けることに

より、国際イメージを高めソフトパワーを強化する」「人民元の国際化を推進する」等々、この戦略の様々な効用が語られている。

「戦略性」を端的に表すのは、声をかけられている国々の顔ぶれだろう。米国、日本、インド、

ロシア…地域の大国は均しく招待を受けていない。明確に日米を排除するつもりかは分からないが、喩えて言えば、日米が TPP で中国に対して採るスタンスを裏返したように、「勧誘」はしないが、「排除する」とも言わない、「将来的な加盟の可能性は否定しない」といった感じではないのか。

この構想に日本はどう対処すべきだろうか。私の「第一感」は、日本の側から手を挙げて、会員権は買ってあげ、である。

総裁の椅子には間違いなく中国が座る。出資比率にもよるが、理事になれても副総裁の椅子は取れないだろう。それでも、アジアの開発プロジェクトがまったく与り知らぬところで進行するよりはましだし、日本はそこで「お目付」だけでなく、建設的に口出しをすればよい。

AIIB が設立されれば、これまで日米で「仕切ってきたアジアの開発援助にく

さびを打ち込まれる。胸中は複雑だが、日本だって曾て ADB を設立するなどして歩んできた途であり、同じ段階に達した中国がこういう途を歩もうとするのは時代の趨勢。嫉妬しても意味がない。

しかし、中国も日本や米国の参加を拒むべきではない。どだい国際金融の世界で、中国が先進主要国を排除して、資金被供与国とだけで国際金融機関を設立するのは非現実的である。中国にもこの分野の人材はたくさん育ってきてはいるが、実務層が中心だ。これからは様々な風波が予想される国際経済の難局に遭遇したとき、中国単独の体制では必ず後悔するだろう。

日米が主導する開発援助は、出融資のコンディショナリティ (条件) も厳しい。資金被供与国側にしてみれば、条件が緩い「第二 ADB」の設立は大歓迎だろうが、逆に供与国たる中国としては、日米の参画も得て禪をしっかりと締めておかないと、「お荷物案件」ばかり持ち込まれて、AIIB 全体が「新興大店の旦那の道楽」に終わりがかねない。

日中関係の現状を顧みると、日本側から手を挙げることは容易ではないが、そこは「政経分離」で手を挙げるべきだ。中国がこれを諒とするかは分からないが、中国が提唱する趣旨に (潔く) 賛同して手を挙げた日本を拒めば、アジア諸国もこの構想に潜む中国の「底意」を余計に詮索するだろう。

どっちに転ぶにせよ、手は挙げておくものだ。微妙な「中国案件」であるだけに、ここは官邸のイニシアティブを期待したい。

(津上工作室 代表・津上俊哉)

「時代の趨勢」には参画が良策